

経営環境

2021年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大によるショックから、立ち直りを見せています。各国で見られた感染第二波、第三波は飲食や観光関連などのサービス業に打撃となりましたが、製造業活動は概ね維持され、2020年3-4月の第一波と比較して経済への悪影響は限定されています。新興国を含め、世界的に財政・金融政策による景気への後押しがあったことも、世界経済の回復につながっています。一方で、各国のワクチン接種の進展状況によって、景気回復ペースにはややばらつきも見られています。

米国では、新型コロナウイルス感染拡大直後に、社会的距離や外出制限の措置が取られたことで、2020年4-6月の実質GDPは歴史的な落ち込みとなりましたが、大規模な経済対策や連邦準備制度理事会(FRB)によるゼロ金利政策・量的緩和策・信用緩和策の導入により、経済や金融市場は安定に向かいました。2020年通年のGDP成長率は前年比で3.5%減と、2019年の2.2%増から減少したものの、ダウ工業株30種平均株価は、2020年3月末の21,917ドルから、2021年3月末の32,982ドルへ50%上昇しました。2020年11月の大統領選を受けて、大統領と上下院それぞれの過半数議員を民主党が占める、いわゆる「ブルーウェーブ」が実現し、大規模な財政拡大が実現するとの期待から、金利が上昇しました。米国債10年利回りは、2020年3月末の0.67%から、2021年3月末には1.74%と、1.07%ポイント上昇しています。

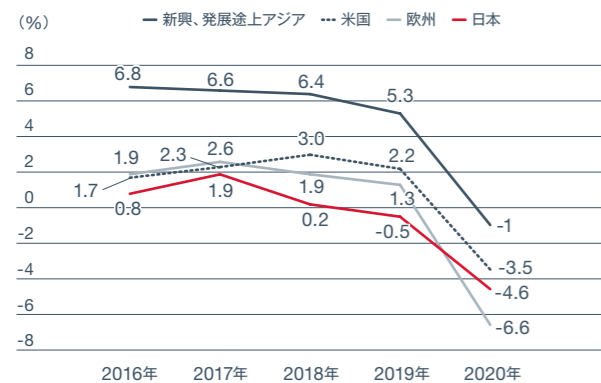
ユーロ圏でも、2020年3月の域内諸国における新規感染者数急増を受けて、経済活動が大幅に制限され、2020年4-6月期の実質GDPは大きく減少しました。夏には一旦回復したものの、2020年10月以降、新規感染者数が

再び増加し、経済活動の規制が強化された結果、2020年通年のGDP成長率は前年比で6.7%減と、1999年のユーロ発足以降で最悪の落ち込みとなりました。このような中、欧州中央銀行(ECB)は、2020年3月に開始した量的緩和策であるPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)を2022年3月まで延長することとし、純資産購入枠を拡大しました。

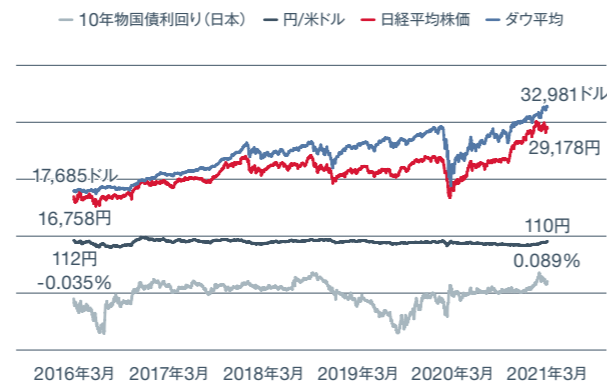
アジアでは、中国でいち早く生産が立ち直り、コロナ特需が生じる中で輸出が大幅に拡大したため、2020年通年のGDP成長率は前年比2.3%増と、プラス成長を維持しました。また韓国、台湾、シンガポール等のハイテク製品生産国は半導体関連の外需拡大による恩恵を受けやすい環境にありました。一方、インドなど新興国では、新型コロナウイルスの感染拡大およびワクチン確保の遅れは経済回復の足かせになっています。

日本経済は、新型コロナウイルスの影響を受けて大きく落ち込みました。2020年7月以降、国内外で経済活動再開の動きが広がりましたが、年末にかけて感染第三波が到来し、国内個人消費が再び減少しました。この間、政府は大型経済対策を策定し、企業の資金繰りや雇用を支援するとともに、公共投資による需要喚起や、環境・デジタル分野での構造改革への取り組みを始めました。株式市場では、一年を通じて新型コロナウイルスの感染状況に一喜一憂しながらも、経済活動の正常化に向けた動きを好感する株価推移となりました。日経平均株価は2020年3月末の18,917.01円から、2021年3月末には29,178.80円と54.2%上昇しました。債券市場では、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の枠組みを維持する中、金利は基本的に低位で推移しました。

過去5年の米国、欧州、新興・発展途上アジア、日本の実質GDP※1



過去5年の日本国債利回り10年・円ドル為替・日経平均・ダウ平均の推移※2



※1 出所:米国は米国商務省、欧州はeurostat、新興・発展途上アジアはIMF、日本は内閣府。日本は会計年度、日本以外は暦年
 ※2 出所:Bloomberg

連結業績サマリー

当期の収益合計(金融費用控除後)は前年比8.9%増の1兆4,019億円、金融費用以外の費用は同12.7%増の1兆1,712億円となりました。税引前当期純利益は2,307億円、

当社株主に帰属する当期純利益は1,531億円、ROEは5.7%、EPS(希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益)は48.63円と、いずれも前年から減少しました。

(単位:10億円)	2020年3月期	2021年3月期	前年比	コメント
委託・投信募集手数料	308.8	376.9	22.1%	株式買付や投資信託募集買付にかかる手数料が増加しました
投資銀行業務手数料	103.2	108.7	5.3%	株式に関わる手数料収入が増加しました
アセットマネジメント業務手数料	238.2	230.0	-3.4%	手数料率の低下等を受けて減少しました。
トレーディング損益	356.6	310.0	-13.1%	2021年3月期は米国顧客取引に起因する損失(2,042億円)を計上しています。当該影響を除くと、増収でした
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	-0.1	12.7	—	
金融収益	794.5	356.5	-55.1%	
投資持分証券関連損益	-14.7	14.1	—	
その他	166.0	208.3	25.5%	アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益が前期比で大幅に改善しました。前期に計上した野村総合研究所株式の売却益(733億円)が剥落した一方で、2021年3月期は日本橋再開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益(711億円)を計上しています
収益合計	1,952.5	1,617.2	-17.2%	
金融費用	664.7	215.4	-67.6%	
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	8.9%	
金融費用以外の費用	1,039.6	1,171.2	12.7%	野村不動産HDに対する減損損失(477億円)、米国顧客取引に起因する貸倒引当金(416億円)を計上したこと等により増加しました
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	-7.1%	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	-29.4%	

◎金融収益から金融費用を差し引いた純金融収益は、トレーディング資産およびレボリバースレボ取引を含む総資産・負債の水準と構成、ならびに、金利の期間構造とボラティリティに左右され、トレーディング業務と不可分な一つの要素です。なお、アメリカン・センチュリー・インベストメンツからの配当金も金融収益に含まれます。2021年3月期においては、金融収益は前期比55%減少、また、金融費用も前期比68%減少し、その結果、2021年3月期の純金融収益は2020年3月期から増加しました。

部門別の業績

■ **営業部門** 2021年3月期の営業部門の収益合計(金融費用控除後)は、前年比10%増の3,688億円、税引前当期純利益は同87%増の923億円となりました。良好な市場環境を背景にお客様の投資マインドが改善し、株式取引や投信買付が増加しました。また2019年より、多くのお客様へサービスをお届けするため、対面に加えてデジタルを活用した非対面でのアプローチに取り組んできており、当期はコロナ禍の中、こうした取り組みも奏功しました。

営業部門では、2023年3月期の重要な業績評価指標(KPI)の達成に向けて取り組んでいます。現金本券差引は+約0.9兆円、市場要因もあり2021年3月末の顧客資産残高は過去最高の126.6兆円となりました。保険や不動産、事業承継や相続等のコンサルティング関連収入は、営業活動の制約から134億円に留まりましたが、お客様へのアプローチ方法を多様化したことで、1年間に1回以上お取引いただいたお客様(買付顧客数)はほぼ前年並みの101.9万件となりました。

■ **アセット・マネジメント部門^{*1}** 2021年3月期のアセット・マネジメント部門の収益合計(金融費用控除後)は前年比46%増の1,348億円、税引前当期純利益は同158%増の742億円と、比較可能な2002年3月期以降の最高益を達成しました。資金流入を伴って運用資産残高は過去最高を更新、また、株式市場の上昇を背景にアメリカン・センチューリー・インベストメント関連損益が前年比で大きく改善しました。

アセット・マネジメント部門では、2023年3月期に向けたKPIとして、運用資産残高65兆円を掲げていました。2021年3月期はETF、確定拠出年金(DC)専用投信、ESG関連商品を中心に、合計約1.9兆円の資金が流入し、2021年3月末の運用資産残高は64.7兆円と、KPI目標をほぼ達成しました。

^{*1} 2021年4月1日付で、アセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設しました

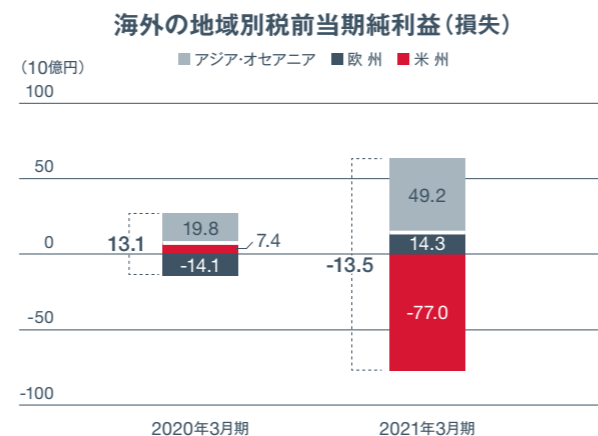
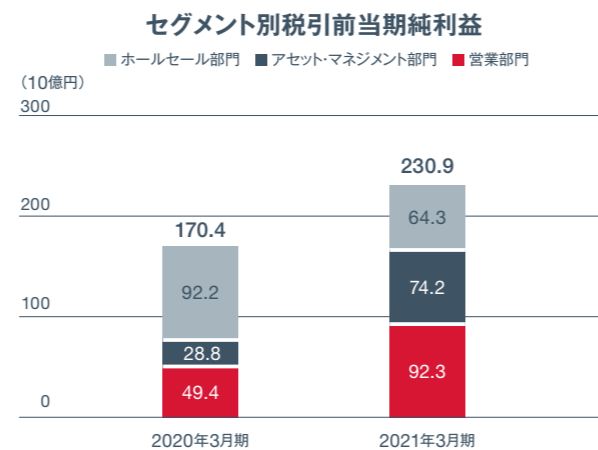
海外ビジネス

2021年3月期の海外ビジネスは、135億円の税引前当期純損失となりました。米州はフィクスト・インカム金利、証券化商品を中心に好調で、エクイティもキャッシュは好調でしたが、第4四半期に米国顧客取引に起因する損失2,457億円を計上したことが大きく影響しました。欧州は、欧州国債中心に金利プロダクトが好調、アジアも、為替/エマーシングやクレジットが好調でした。

■ **ホールセール部門** 2021年3月期のホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は前年比7%増の6,914億円、税引前当期純利益は30%減の643億円となりました。フィクスト・インカムやインベストメント・バンキングは前年比で増収、またエクイティも第3四半期までは好調でしたが、第4四半期に米国顧客取引に起因する損失2,457億円を計上(うち、2,042億円はエクイティ収益に計上、416億円は貸倒引当金として費用認識)したことにより、前年比で減益となりました。

一方で、今期はKPI目標の達成に向けて順調に進捗しました。収益/調整リスク・アセット^{*2}は6.4%と、目標である6%前後を2期連続達成し、フィー・コミッション収益も、M&Aやエグゼキューション・サービス等が好調で約12.6億ドルと目標を上回りました。経費率については、米国顧客取引に起因する損失が影響し、91%に上昇しました。

^{*2} ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものと、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計



連結自己資本規制比率

2021年3月末の連結普通株式等Tier1比率は15.81%と、2020年3月末の15.34%から上昇しました。主な要因は、分子である資本がAT1債の発行により増加したことです。なお、当社は中期的な連結普通株式等Tier1比率

のターゲットを11%以上と掲げており、十分な資本水準を維持しています。また連結レバレッジ比率は5.63%と、2020年3月末の4.83%から上昇しました。

(単位:10億円)	2020年3月末	2021年3月末	前年同期比
自己資本			
普通株式等Tier1資本の額	2,405	2,522	118
Tier1資本の額	2,572	2,841	269
総自己資本の額	2,602	2,845	243
リスク・アセット			
信用リスク・アセットの額	7,635	8,551	916
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た値	5,549	4,952	-598
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	2,491	2,449	-42
リスク・アセット合計	15,675	15,951	277
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率	15.34%	15.81%	0.47%
連結Tier1比率	16.40%	17.80%	1.40%
連結総自己資本規制比率	16.60%	17.83%	1.23%
リスク・アセットベース外部TLAC比率	—	23.06%	—
総エクスポージャーベース外部TLAC比率	—	8.24%	—

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元について、株主価値の持続的な向上および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。配当につきましては、半期ごとの連結業績を基準として、連結配当性向30%を重要な指標の一つとします。各期の配当額については、バーゼル規制強化をはじめとする国内外の規制環境の動向、連結業績をあわせて総合的に勘案し、決定してまいります。配当回数については、原則として年2回(基準日:9月30日、3月31日)です。また自己株式取得による株主還元分を含めた総還元性向を50%以上とすることを、株主還元上の目処といたします。上記の剰余金の配当等の決定に関する方針を踏まえ、2020年9月30日を基準日とする配当金は1株当たり20円、2021年3月31日を基準日とする配当金につきましては1株当たり15円をお支払いいたしました。これにより年間の配当金額は1株当たり35円となります。

